

2024 年 3 月期決算説明会 主な Q&A

- Q 25.3 期の定期外収入の想定が 19.3 期比約 98%とした理由は。
- A 24.3 期を通して定期外のお客さまのご利用人員はコロナ前比 94%程度で停滞している。直近期は 100%近い水準ではあるが、WEB会議等の影響も勘案し、多少保守的かもしれないが 24.3 期下期の水準程度という想定の下、定期外収入は約 98%程度で見込んでいる。観光需要を喚起し、さらに増やしていきたい。
- Q 鉄道事業の効率化を考えた場合、アセットライトを推進するか顧客単価を上げるかのいずれかと思うが、どのような戦略を考えているか。
- A コロナ禍において、例えば在来線特急料金や D&S 列車の指定席料金等、届出で可能なものについては単価増に取り組んできた。また、JR KYUSHU RAIL PASS についても大幅に値上げしており、可能な限り価格転嫁を実施している。今は運賃改定の作業を優先して検討している。
- Q 鉄道事業について、営業利益の 25.3 期計画は 151 億円だが、減損及び新幹線使用料等を考慮すると実態ベースの利益はまだ赤字という認識で良いか。また、適正な利益率の水準についてどのように考えているか。また、鉄道事業のみでフリーキャッシュフローはマイナスという認識か。
- A 鉄道事業の今期計画は減損の影響もあり 151 億の目標だが、減損前で考えると利益としては厳しいという認識。適正な利益率の水準は設定していない。また、フリーキャッシュフローについてもご指摘の通りマイナスだ。
- Q 修繕費について 24.3 期の反動で 25.3 期は減少する計画だが、その先の水準を教えてください。
- A 24.3 期は下期に、コロナ禍で抑制してきた多くの修繕を実施した。現時点では、25.3 期は若干平年を下回る傾向ではあるものの、26.3 期以降は 300 億円程度で推移すると想定している。
- Q 運賃改定について、実際に収益に貢献するまでどの程度時間を要するのか、今後の見通しを示してほしい。
- A 現在、本年 4 月に改定された「収入原価算定要領」に基づく収入及び原価の試算を進めており、試算終了次第、速やかに認可申請の準備に入りたい。システムの準備についても可能な限り前広に実施している。
- Q 運賃改定について、鉄道事業資産の減損や災害損失、前払いした九州新幹線の賃借料などはどの程度反映されるのか。
- A 具体的な数値は控えるが、資料に記載した「収入原価算定要領」の改正点の通り、いずれも原

価として計上されるものと認識している。「収入原価算定要領」改正を受け、当社は運賃改定については前向きにとらえ、試算を進めているところである。

Q 不動産賃貸とホテルの利益増減の考え方は。24.3期は開業経費があり、その剥落が増益要因の太宗という見方で良いか。

A ホテルについては、長崎マリオットホテルと嬉野八十八の開業経費等が概ね15億円程度であり、その剥落による増益がある一方で、ホテル従業員の待遇改善等も踏まえ17億円程度の増益を見込んでいる。また、不動産賃貸については、JR長崎駅ビルの開業経費や各駅ビル等の修繕費が剥落し、駅ビル等の不動産賃貸のトップラインの伸びもあり、14億円程度の増益を見込んでいる。

Q インバウンド実績に関連して、ホテルは24.3期下期水準程度のADRが続くとのことだが、さらに上積みはあり得そうか。また、鉄道も含めたインバウンド全体で今年度はどのように見通しているか。加えて、駅ビルにおける免税店の貢献等、鉄道以外のインバウンドの現状と見通しを教えてほしい。

A 中国本土からの入国者数はコロナ前に戻っていないが、福岡空港の稼働がほぼ限界であり、現時点では鉄道におけるインバウンドのお客さまの大幅な増はないものと考えている。一方、ホテルはインバウンドのお客さまが増えている。特に東京や福岡のホテルはインバウンド比率が高く、ADRの管理に注力していきたい。また、免税店については間接的ではあるが賃貸収入の増があらうかと考えている。

Q 成長投資の進捗について、資料には現中期経営計画において当初は未確定としていた900億円の投資枠が8割程度決定している旨の記載があるが、単純な利回り以上に、鉄道とのシナジーや再開発の余地など、将来のポテンシャルについて紹介してほしい。

A 一つは物流関連が今後の九州におけるポイントで、自動車産業や半導体関連産業によって物流が活発になると考えている。また、鉄道事業においては、例えば信号システムを更新して保守費用あるいは要員を低減する等、新技術への投資もポイントになると考えている。

Q 第三の柱となる事業について、具体的にはどう想定しているか。また、物流不動産事業について、前期の売上利益実績と将来目標について教えて欲しい。

A 不動産賃貸における新たなアセットとして物流不動産事業を始めた。また、新たな貢献領域での事業展開として強化していく方針であるBtoB、BtoG事業については、建設・ビジネスサービスにおいて、規模は小さいが柱とすることを目指してM&Aを実行しており、今後も継続したい。物流施設に係る個別の開示はしていないが、今後利益に貢献するものと考えている。

Q 現中期経営計画の株主還元方針で示した下限の1株当たり配当金93円を維持する計画で、引き続き自己株式取得も選択肢になりうるとのことだが、26.3期以降の考え方は。

A 25.3期でほぼ配当性向35%であり、利益がさらに伸びれば、自己株式取得及び配当の増は状

況に応じて対応したい。26.3期以降の株主還元方針は大きな論点の一つであり、次期中期経営計画において会社としてのスタンスをお示ししたい。

- Q 状況に応じて自己株式取得という方針だが、2030年に向けても現中期経営計画で示している自己資本比率40%程度が最適資本構成という考え方は変わらないか。40%超える場合は自己株式取得という状況も出てくるのか。
- A 現中期経営計画では、コロナ禍もあり一定の健全性の確保が必要との考えで自己資本比率40%を目安としていた。26.3期以降の最適な自己資本比率については次期中期経営計画で検討を進めていきたい。

<ご留意事項>

- ※ 本資料は、説明会当日の質疑をそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。また、本資料は、説明会当日時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。そのため、今後、国内外および九州の経済情勢、不動産市況、各プロジェクトの進捗、法令規制の変化、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と大きく異なる可能性があることにご留意ください。

以上